

《組入上位10銘柄のご紹介》



インド経済をけん引すると期待される企業に投資する
注目の投資信託「SBI・UTIインドファンド」

1963年に設立されたインド初の投信会社

「UTIアセット・マネジメント」（「以下UTI」）が実質的な運用にあたります。

当レポートでは、2024年5月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。

個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※お申込みの際には、販売会社からあらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

※あくまでも「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下「投資先ファンド」といいます）で保有する銘柄のご紹介を目的とした資料です。

※2024年5月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

SBI・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

1	ICICI銀行	【組入比率： 6.2 %】
	コード： ICICIBC セクター： 銀行・金融サービス	時価総額： 77,766億インド・ルピー（約 146,362億円）

普通預金口座、ローン、デビットカード、クレジットカード、保険、投資、住宅ローン、およびオンラインバンキングの各サービスを提供。世界各地で事業を展開。

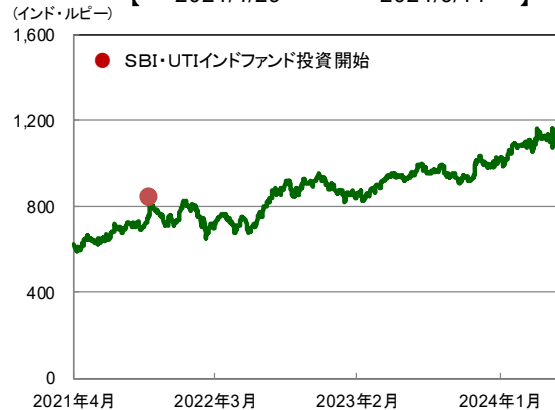
投資における注目ポイント

- インドで第2位の民間銀行であり、多様なチャネルを通じて個人顧客や法人顧客に幅広い銀行商品と金融サービスを提供。
- 投資銀行業務、生命保険、損害保険、ベンチャーキャピタル、資産管理の分野に特化した子会社を持つ。
- 地理的な範囲の広さをベースにした大規模な支店ネットワークと預金顧客を強みに持ち、銀行の中でも住宅ローン分野では2番目に大きな市場シェアを持つ。
- 2023年までの過去4～5年で、ホールセールからリテールへの移行を加速。融資構成におけるリテール部門のシェアが上昇し、プロジェクト・ファイナンス主導だったホールセールビジネスのリスクを軽減。

株価推移

【NSE上場】

【 2021/4/29 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

2	HDFC銀行	【組入比率： 6.1 %】
	コード： HDFCB セクター： 銀行・金融サービス	時価総額： 121,455億インド・ルピー（約 228,590億円）

国内の銀行でトップクラスの預金残高。幅広い事業と高いオンライン利用率が強み。

投資における注目ポイント

- 2023年7月にHDFC銀行は親会社であるHDFC Ltd（インド最大の住宅金融会社）と合併し、資産管理、生命保険、損害保険などの他の金融サービス部門もHDFC銀行の管轄に加わる。
- インドステート銀行（公営）に次ぐ国内第2位の銀行となり、民間銀行としては最大手。インド全土に7,800を超える支店と19,000台を超えるATMからなる強力な支店ネットワークを持ち、市場シェアは10%以上。
- 今回の合併で、融資残高の30%程度が住宅ローン、28%程度が商業銀行/地方銀行向けローン、21%が個人向けローン、21%が法人向けローンとバランスよく分散される見通し。

株価推移

【NSE上場】

【 2006/7/5 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

SBI・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

3	バジャジ・ファイナンス		【組入比率: 5.0 %】
	コード: BAF	セクター: 銀行・金融サービス	時価総額: 45,444億インド・ルピー (約 85,530億円)

国内で最も多角化されたノンバンク金融サービス企業。

投資における注目ポイント

- インド最大かつ最も多角的な個人向けノンバンク金融会社の1つ。
- 消費者ローン、住宅ローン、商業ローン、地方ローンおよび中小企業ローンをカバーする幅広い分野で存在感を示し、融資の成長をさらに促進する堅牢なデジタル・プラットフォームの構築に投資するなど、新たな成長への取り組みを常に行っている。
- 顧客基盤は、過去8年間で年率+23%の平均成長率を達成し、6,900万件を超える。また、2023年度までの10年間では、ローンと税引後利益は年平均成長率で+31%と+35%を達成。また、平均自己資本利益率と平均総資産利益率はそれぞれ約20%と3.5%。

株価推移

【NSE上場】

【 2016/2/5 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前から記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

4	LTIマインドツリー		【組入比率: 4.3 %】
	コード: LTIM	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 14,905億インド・ルピー (約 28,052億円)

国内第6位のITサービス企業。分析、情報管理、業務統合（ソフト）、アプリケーション管理、クラウドコンピューティング、コンサルティングサービス等を提供。

投資における注目ポイント

- 2022年11月にL&T Infotech (LTI) と Mindtree (MTCL) の合併事業体として運営を開始。
- LTI は銀行、保険、石油・ガス、製造などのセクターに特化、MTCL はテクノロジー、小売、旅行などのセクターにより多くのサービスを提供していたため業種別の重複は限られており、統合後の事業体は、大型ITサービス企業と同様に多様な業種の顧客を持つ。
- クロスセルおよびアップセルの機会増加、事業範囲の拡大、および案件の大型化などにより、統合後の企業は、収益相乗効果を楽しむ可能性が大きい。

株価推移

【NSE上場】

【 2018/2/21 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前から記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

5	アベニュー・スーパーマーケット		【組入比率: 3.8 %】
	コード: DMART	セクター: 消費サービス	時価総額: 30,844億インド・ルピー (約 58,052億円)

「D Mart」のブランドで国内のスーパーマーケットやハイパーマーケットのチェーンを運営、展開。

投資における注目ポイント

- 「D-Mart」のブランド名でインド全土に300以上の店舗数のスーパーマーケット・チェーンを運営。
- 主に人口密集地域に店舗を構え、手頃な価格帯を中心とした商品を揃える。
- 長期リースで店舗を拡大するというスーパーマーケット業界の標準ビジネスモデルとは対照的に、同社は店舗を所有するビジネスモデルで業容を拡大。
- サプライチェーンと在庫管理におけるスケールメリットにより、高いコスト効率を推進し、「Every Day Low Price (いつでも低価格)」をモットーに顧客へ商品・サービスを提供。
- 2023年度までの過去10年間で年平均+18%で店舗数を増加させており、売上高、営業利益、税引後利益でも高い年平均成長率を達成している。

株価推移

【NSE上場】

【 2019/1/17 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

6	クタック・マヒンドラ銀行		【組入比率: 3.6 %】
	コード: KMB	セクター: 銀行・金融サービス	時価総額: 34,137億インド・ルピー (約 64,249億円)

総合商業銀行。預金口座、ローン、投資を含む個人、商業、コーポレートバンキングサービスなどの幅広い商品やサービスを提供。

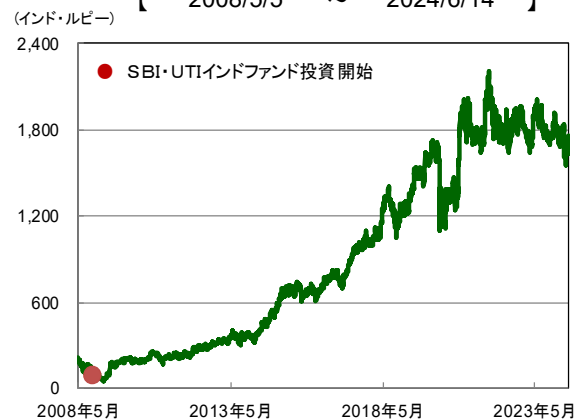
投資における注目ポイント

- 堅実な成長力と健全な資産を持つ、インド有数の民間銀行の1つ。民間銀行の中で4番目に大きな支店ネットワークを持ち、当座預金口座のシェアは60%と高く、資金コストは低水準。
- 2013年度から2023年度の年平均成長率は、営業収益が+19%、利益が+21%。また、平均ROA（総資産利益率）は2.1%。
- 経営陣は収益性と成長力、安定した質の高い資産、金融サービス全体での主導的地位に重点を置いている。

株価推移

【NSE上場】

【 2008/5/5 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

SBI・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

7	インフォシス		【組入比率: 3.3 %】
	コード: INFO	セクター: 情報技術サービス	時価総額: 61,818億インド・ルピー (約 116,347億円)

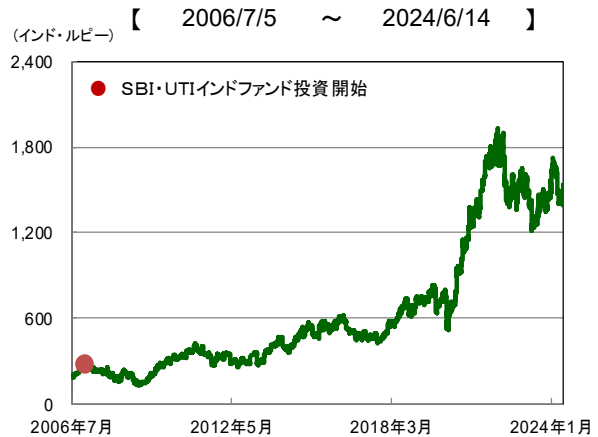
国内第2位のITサービス企業。

投資における注目ポイント

- ITサービス会社として国内第2位の大手企業。
- 米国と欧州との取引が引き続き主力。銀行、金融サービス、保険が依然として最も重要な分野であるが、製造、小売、通信、エネルギーと公益事業などの他の分野でも存在感を示す。
- 成長戦略として (a) クラウドビジネスのさらなる拡大 (b) データ分析、AI (人工知能)、IoT、デジタル・エンジニアリング、サイバー・セキュリティなどによる更なるデジタル・サービスの強化 (c) デジタルネイティブ企業との連携、欧州での存在感の強化、新技術の採用などの次世代のための投資 (d) オートメーションと近代化 (e) 人材育成などに焦点を当てている。

株価推移

【NSE上場】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前から記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

8	インフォエッジ・インディア		【組入比率: 3.2 %】
	コード: INFOE	セクター: 消費サービス	時価総額: 8,077億インド・ルピー (約 15,202億円)

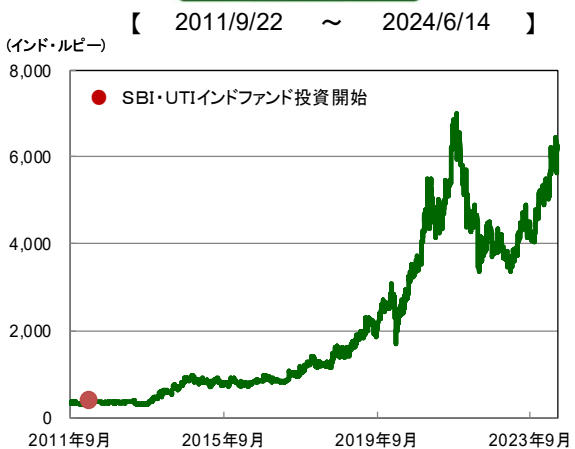
オンライン求人ウェブサイトの運営に強み。結婚情報サイトや不動産サイトも手掛ける。

投資における注目ポイント

- 求人、結婚、不動産、教育サービスのポータルサイトなどを運営する、インドを代表するオンライン広告会社。
- 求人サイトの主カブランドである「Naukri.com」のもとでオンライン人材採用ビジネスの先駆けとなり、大きく成長を遂げる。この分野で圧倒的な存在感と市場牽引役を担う。
- インドのGDP (国内総生産) の高い成長が同社の求人サービス部門の大きな押し上げ要因。これまでのところGDP成長率が1%上昇するごとに2~3倍の乗数効果と試算。
- 不動産サイト「99エーカー」は対象となる市場規模が大きく、今後、大きな利益成長の可能性を持つ。

株価推移

【NSE上場】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前から記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

SBI・UTIインドファンド

<< 組入れ上位10銘柄のご紹介 >>

9	アストラル		【組入比率: 2.7 %】
	コード: ASTRA	セクター: 資本財	時価総額: 6,096億インド・ルピー (約 11,474億円)

国内で強力なブランド力を有する配管システムメーカー。

投資における注目ポイント

- 国内第3位のプラスチックパイプを主力とする配管会社。CPVC（塩素化塩化ビニル）パイプ分野のリーダーであり、接着剤、塗料、衛生器具などの他の建築材料分野にも拡大し、将来の成長分野としても期待。
- 同業他社に比べてブランド投資に積極的で、強力なブランドと幅広い販売ネットワークが業界をリードする同社の成長の主な要因。
- 2023年度までの10年間で、売上高、営業利益、税引後利益においてそれぞれ+20%、+21%、+22%の年平均成長を達成し、同期間中の年平均ROI（投資収益率）は26%となっている。
- 多様な製品ライン、幅広い販売・流通網、強力なブランド力、そして負債のない健全なバランスシートと高い収益率が長期的な強み。

株価推移

【NSE上場】

【 2014/5/31 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

10	タイタン		【組入比率: 2.7 %】
	コード: TTAN	セクター: 消費材	時価総額: 31,339億インド・ルピー (約 58,984億円)

時計・宝飾品・アイウェアメーカー。香水の製造も手掛ける。

投資における注目ポイント

- インドの大手財閥の一つである「タタ」のグループ企業。
- 組織化されたブランドを持つ企業が少ないインドの「時計」「宝飾品」「アイウェア」市場における最大手企業。
- 主力事業の時計市場では独占的な存在で、数多くのブランドを抱えており、若者層をターゲットとした「Fastrack」ブランドでも存在感を示す。
- 宝飾品業界は約500億米ドルの産業。同社ブランドの一つの「Tanishq」は店舗の3分の2がフランチャイズモデルであり、固定費の負担が少ない健全なバランスシートを持ち、今後も高成長が見込まれる。
- ブランド・アイウェア市場でも、同社は参入から7年以内に最大手に成長。

株価推移

【NSE上場】

【 2012/8/5 ~ 2024/6/14 】



※信頼できると判断したデータを元にSBIアセットマネジメントが作成
 ※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率
 ※株価推移は投資開始約6か月前からを記載
 ※時価総額、換算為替レートは株価直近日と同一時点
 (2024/6/14 現在、1インド・ルピー 1.8821 円)

SBI・UTIインドファンド

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、戦争、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリーリスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

●投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	SBI・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ボンバイ証券取引所の休業日 ●ナショナル証券取引所の休業日 ●モーリシャスの銀行休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	1.254% (1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.429% (0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.770% (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.055% (0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資 信託証券の運用管理 費用・年率	0.60%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.854%程度(税込)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に 関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または 信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に 関する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または 信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率 0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入有価証券等の売買の 際に発生する取引手数料 監査報酬	組入有価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。 投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

◆ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（設定・運用等） 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の管理等）
販売会社	下記参照（募集・換金の取扱い・目論見書の交付等）

(2024年6月26日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
白木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
岡三証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会に加入

※2 上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入

◆ 巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。